

## 補足資料

- ・分析指標で使用する勘定科目
- ・分析指標の算定
- ・ポートフォリオ・マネジメント分析

2019年1月28日

財務諸表自治体間比較検討会

(町田市・江戸川区・荒川区・福生市)



# <分析指標で使用する勘定科目>

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書

# 貸借対照表

債権額と不納欠損の見込みを表す

【事業類型】

- ・債権管理型

## 流動資産

- 未収金
- 不納欠損引当金

## 固定資産

- 事業用資産
  - 有形固定資産
    - 土地
    - 建物

取得価額

減価償却累計額

工作物

取得価額

減価償却累計額

施設の規模を表す

【事業類型】

- ・施設運営受益者負担型
- ・施設運営型

## 流動負債

- 地方債
- リース債務

## 固定負債

- 地方債
- リース債務

固定資産形成に伴う債務の状況を表す

【事業類型】

- ・施設運営受益者負担型
- ・施設運営型

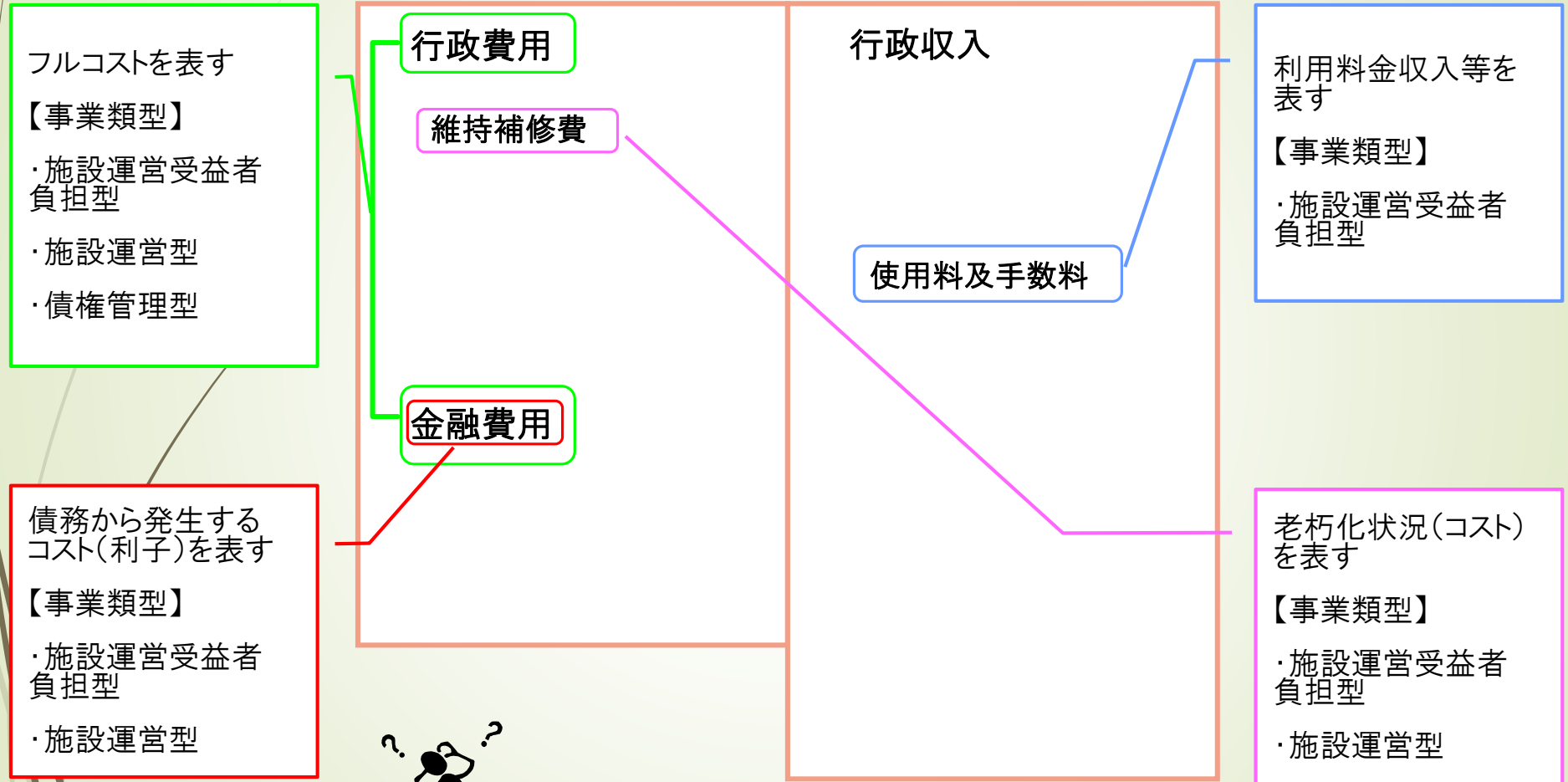
## 純資産(正味財産)

老朽化状況(経過年数)を表す

【事業類型】

- ・施設運営受益者負担型
- ・施設運営型

# 行政コスト計算書



# < 分析指標の算定 >

指標名	デフレータの有効性	カテゴリー
経過年数からみた老朽化度合	×	老朽化
維持補修費からみた老朽化度合	○	
資産額に対する将来負担割合	×	固定資産関連債務
資産額に対する支払利息の割合	×	
資産額に対する受益者負担割合	△(検討中)	受益者負担
コストに対する受益者負担割合	—※1	
未収金に対する不納欠損引当金の割合	—※1	債権管理
資産額に対するコスト割合	○※2	資産規模に対するコスト
延床面積(m <sup>2</sup> )当たりコスト	—※1	

※1 デフレータ対象外(算定式に資産額を使っていないため)

※2 コストのうち減価償却費に対するデフレータ調整の要否は検討中

# 経過年数からみた老朽化度合

## 貸借対照表

<b>流動資産</b> 未収金 不納欠損引当金	<b>流動負債</b> 地方債 リース債務
<b>固定資産</b> 事業用資産 有形固定資産 土地 建物	<b>固定負債</b> 地方債 リース債務
① 取得価額 減価償却累計額 工作物 取得価額 減価償却累計額	② 純資産(正味財産)

## 行政コスト計算書

<b>行政費用</b> 維持補修費 金融費用	<b>行政収入</b> 使用料及手数料
------------------------------	------------------------

算定式:  $\frac{\text{建物・工作物減価償却累計額}}{\text{建物・工作物取得価額}}$



②



①

## 維持補修費からみた老朽化度合

## 貸借対照表

<b>流動資産</b> 未収金 不納欠損引当金  <b>固定資産</b> 事業用資産 有形固定資産 土地 建物	<b>流動負債</b> 地方債  リース債務  <b>固定負債</b> 地方債  リース債務  <b>純資産(正味財産)</b>
① 取得価額 減価償却累計額 工作物 取得価額 減価償却累計額	

## 行政コスト計算書

<b>行政費用</b>  ② 維持補修費    金融費用	<b>行政収入</b>    使用料及手数料
--	------------------------------------

算定式: 維持補修費 / (建物・工作物取得価額 × デフレーター)



②



①

# 資産額に対する将来負担割合

## 貸借対照表

<b>流動資産</b> 未収金 不納欠損引当金	<b>流動負債</b> 地方債 リース債務
<b>固定資産</b> 事業用資産 有形固定資産 土地 建物	<b>固定負債</b> 地方債 リース債務
① 取得価額 減価償却累計額 工作物 取得価額 減価償却累計額	<b>純資産(正味財産)</b>

## 行政コスト計算書

<b>行政費用</b> 維持補修費 金融費用	<b>行政収入</b> 使用料及手数料
------------------------------	------------------------

算定式: (地方債+リース債務) / 建物・工作物取得価額



②



①



# 資産額に対する支払利息の割合

## 貸借対照表

<b>流動資産</b> 未収金 不納欠損引当金  <b>固定資産</b> 事業用資産 有形固定資産 土地 建物	<b>流動負債</b> 地方債  リース債務  <b>固定負債</b> 地方債  リース債務  <b>純資産(正味財産)</b>
① 取得価額 減価償却累計額 工作物 取得価額 減価償却累計額	

## 行政コスト計算書

<b>行政費用</b>  維持補修費  ② 金融費用	<b>行政収入</b>   使用料及手数料
--	--------------------------------

算定式: 金融費用 / 建物・工作物取得価額



②



①

# 資産額に対する受益者負担割合

## 貸借対照表

<b>流動資産</b> 未収金 不納欠損引当金  <b>固定資産</b> 事業用資産 有形固定資産 土地 建物	<b>流動負債</b> 地方債  リース債務  <b>固定負債</b> 地方債  リース債務  <b>純資産(正味財産)</b>
① 取得価額 減価償却累計額 工作物 取得価額 減価償却累計額	

## 行政コスト計算書

<b>行政費用</b>  維持補修費   金融費用	<b>行政収入</b>   ② 使用料及手数料
--	----------------------------------

算定式： $\frac{\text{利用料金収入等}^{\ast}}{\text{建物・工作物取得価額}}$

※指定管理者側で収入している場合、自治体側の財務諸表に計上されない

②

①

# コストに対する受益者負担割合

## 貸借対照表

流動資産	流動負債
未収金	地方債
不納欠損引当金	リース債務
固定資産	固定負債
事業用資産	地方債
有形固定資産	リース債務
土地	
建物	
取得価額	
減価償却累計額	
工作物	
取得価額	純資産(正味財産)
減価償却累計額	

## 行政コスト計算書

行政費用	行政収入
維持補修費	
	② 使用料及手数料
金融費用	

算定式：  $\frac{\text{利用料金収入等}^{\ast}}{\text{（行政費用} + \text{金融費用）}}$

※指定管理者側で収入している場合は財務諸表に計上されない

②

①

## 未収金に対する不納欠損引当金の割合

## 貸借対照表

流動資産	流動負債
① 未収金	地方債
不納欠損引当金	リース債務
②	固定負債
固定資産	地方債
事業用資産	リース債務
有形固定資産	
土地	
建物	
取得価額	
減価償却累計額	
工作物	
取得価額	
減価償却累計額	純資産(正味財産)

## 行政コスト計算書

行政費用	行政収入
維持補修費	
	使用料及手数料
金融費用	

算定式: 不納欠損引当金 / 未収金



②



①

# 資産額に対するコスト割合

## 貸借対照表

### 流動資産

未収金  
不納欠損引当金

### 固定資産

事業用資産  
有形固定資産  
土地  
建物

取得価額

減価償却累計額

工作物

取得価額

減価償却累計額

①

### 流動負債

地方債  
リース債務

### 固定負債

地方債  
リース債務

②

純資産(正味財産)

## 行政コスト計算書

### 行政費用

維持補修費

### 金融費用

### 行政収入

使用料及手数料

算定式：  $(\text{行政費用}^* + \text{金融費用}) / (\text{建物・工作物取得価額} \times \text{デフレータ})$



②

※行政費用のうち減価償却費に対する  
デフレータ調整の可否は検討中



①

延床面積(m<sup>2</sup>)当たりコスト

## 貸借対照表

流動資産	流動負債
未収金	地方債
不納欠損引当金	リース債務
固定資産	固定負債
事業用資産	地方債
有形固定資産	リース債務
土地	
建物	
取得価額	
減価償却累計額	
工作物	
取得価額	純資産(正味財産)
減価償却累計額	

## 行政コスト計算書

行政費用	行政収入
維持補修費	
	使用料及手数料
金融費用	

算定式: (行政費用 + 金融費用) / 延べ床面積(m<sup>2</sup>)



①



非財務情報

# <ポートフォリオ・マネジメント分析>

- ・老朽化分析
- ・固定資産関連債務分析
- ・受益者負担分析
- ・債権管理分析
- ・資産規模に対するコスト分析

減価償却の進捗状況と修繕の大きさとの関係から、実質的な老朽化状況を表す。

### A 老朽化度合：中

築造年数はかなり経過しているものの、維持補修費は小さい。

#### 【気づきポイント】

- ⚠ 資本的支出など投資に重点を置いて、後年度の支出を抑えている。
- ⚠ 財源不足等により、本来行うべき修繕をしていない、できていない。

### B 老朽化度合：低

築造年数が浅いため、維持補修費も小さい。

#### 【気づきポイント】

- ⚠ 老朽化度合は低い水準にある。
- ⚠ 新築だけでなく、資本的支出があると、このゾーンに向かってくる。

### C 老朽化度合：高

築造年数の経過により老朽化が進んでおり、維持補修費も大きい。

#### 【気づきポイント】

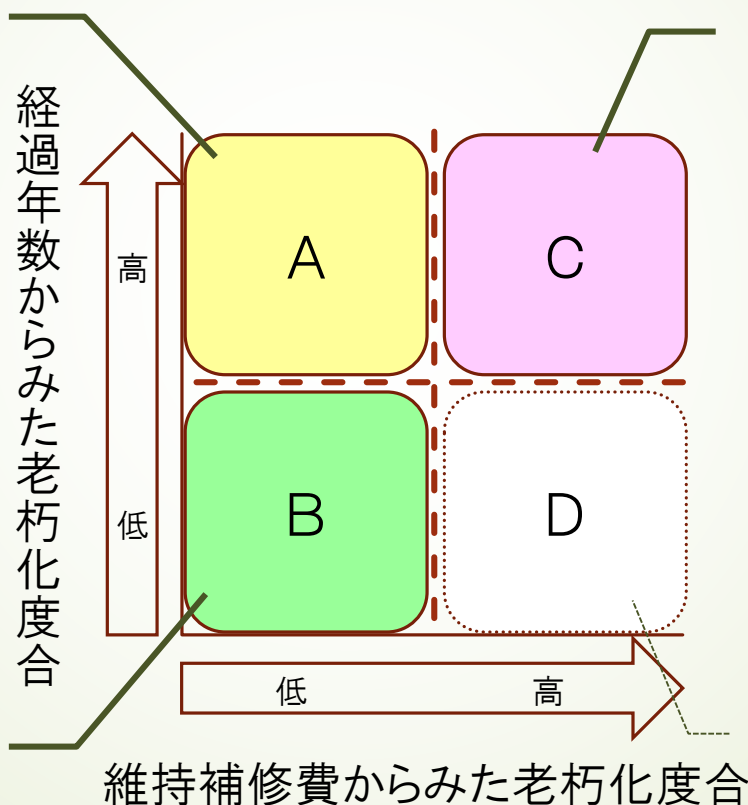
- ⚠ 予定されていなかった修繕が、恒常的に発生している状況。
- ⚠ 要修繕箇所が多く(大きく)、一回または一箇所当たりの修繕料が高額

### D 老朽化度合：想定なし

築造年数は浅いが、維持補修費が大きい。

#### 【気づきポイント】

- ⚠ 会計処理に誤りがないか確認する必要がある。(資本的支出と維持補修費の仕訳誤り等)



#### 【算定式】

経過年数からみた老朽化度合(縦軸) : 建物・工作物減価償却累計額 / 建物・工作物取得価額

維持補修費からみた老朽化度合(横軸) : 維持補修費 / 建物・工作物取得価額



# 固定資産関連債務分析

将来世代の負担(地方債・リース債務)割合と支払利息の状況を表す。

## E 固定資産関連債務:中

将来負担割合は大きく、金融費用は小さい。

### 【気づきポイント】

- ⚠ 地方債等の残存年数が一定程度残っているものの、資金調達方法や調達時期等の違いにより、金利負担が低い状態。

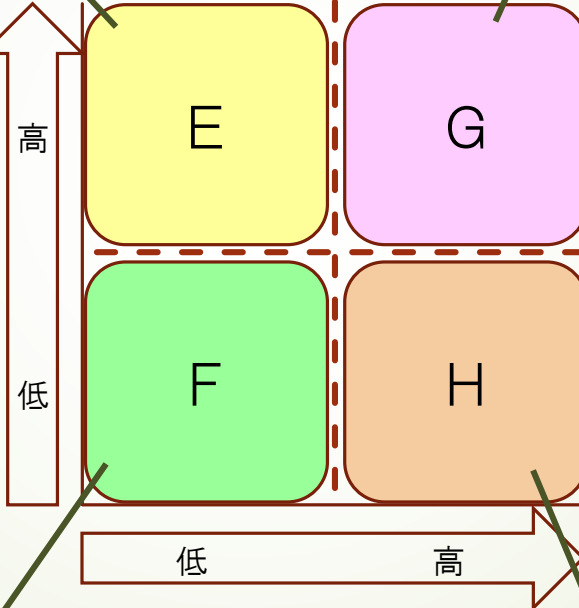
## F 固定資産関連債務:低

将来負担割合と金融費用が小さい、または資産額が大きい。

### 【気づきポイント】

- ⚠ 地方債等が償還済または償還年数が一定程度進んでいるため、固定資産形成に伴う負担がない(少ない)状態。

資産額に対する将来負担割合



資産額に対する支払利息の割合

## G 固定資産関連債務:高

将来負担割合と金融費用が大きい、または資産額が小さい。

### 【気づきポイント】

- ⚠ 地方債等の残存年数が一定程度残っており、金利負担も高い状態。

## H 固定資産関連債務:中

将来負担割合は小さく、金融費用は大きい。

### 【気づきポイント】

- ⚠ 地方債等の残存年数が一定程度進んでいるものの、資金調達方法や調達時期等の違いにより、金利負担が高い状態。

### 【算定式】

資産額に対する将来負担割合(縦軸) : (地方債+リース債務) / 建物・工作物取得価額

資産額に対する支払利息の割合(横軸) : 金融費用 / (建物・工作物取得価額 × デフレータ)

# 受益者負担分析

利用料金収入等が、設備投資・コストに見合っているかどうかを表す。

## I 受益者負担割合：中

利用料金収入等が一定程度あるが、資産額は小さく、コストは高い。

### 【気づきポイント】

- 💡 コストが高い水準にある。  
→ 構成比等から、他自治体と比べて高い割合の費用がないか確認

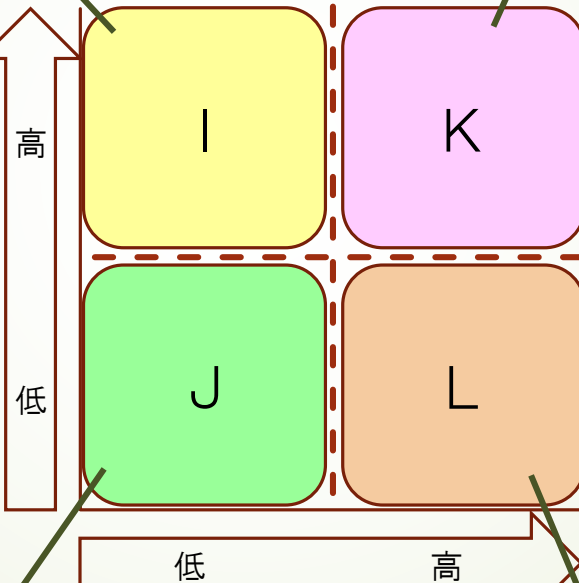
## J 受益者負担割合：低

利用料金収入等が低い水準にある。

### 【気づきポイント】

- 💡 利用料金収入等以外の収入（一般財源等）により、施設運営を行っている。
- 💡 利用料金収入等は一定程度あるが、資産額及びコストが大きい。

資産額に対する受益者負担割合



コストに対する受益者負担割合

## K 受益者負担割合：高

利用料金収入等が高い水準にある。

### 【気づきポイント】

- 💡 利用料金収入等の割合が高く、施設運営を行っている。
- 💡 財源不足等により、必要な投資等が行われていない可能性もあり。

## L 受益者負担割合：中

利用料金収入等は一定程度あるが、資産額は大きく、コストは低い。

### 【気づきポイント】

- 💡 主に後年度の支出を抑えるような設備投資に重点を置いている。
- 💡 ソフト（行政コスト計算書）に対するサービスが行き届いていない可能性もある。

### 【算定式】

資産額に対する受益者負担割合（縦軸）：利用料金収入等 / 建物・工作物取得価額

コストに対する受益者負担割合（横軸）：利用料金収入等 / （行政費用＋金融費用）

未収金に対する不納欠損引当金の割合を用いて、収納率(過年度分)の増減要因を表す。

### Q 債権回収機能:高

収納率は高く、未収金に対する不納欠損引当金の割合は低い。

#### 【気づきポイント】

- ⚠ 収入額が大きいことにより収納率が高い水準にある。

### R 債権回収機能:低

収納率は低いものの、未収金に対する不納欠損の割合も低い。

#### 【気づきポイント】

- ⚠ 不納欠損の実績は少ない。

### S 債権回収機能:中

収納率の割合は高いものの、未収金に対する不納欠損引当金の割合も高い。

#### 【気づきポイント】

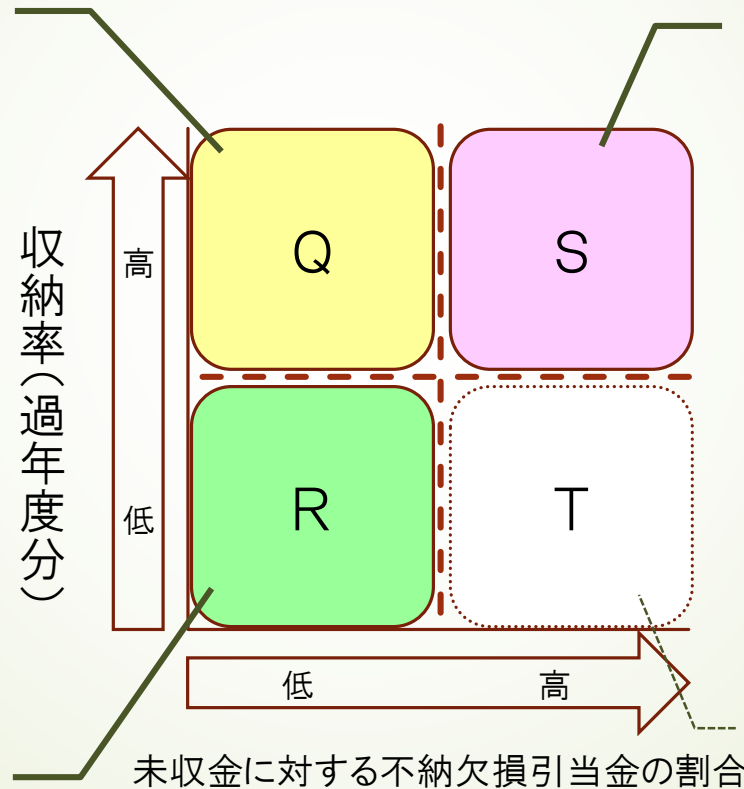
- ⚠ 収納率が高い水準いる要因として、不納欠損が起因している可能性あり。

### T 債権回収機能:想定なし

収納率は低い、未収金に対する不納欠損引当金の割合は高い。

#### 【気づきポイント】

- ⚠ 不納欠損があれば収納率は高くなるため、このゾーンにある想定はない。



#### 【算定式】

収納率(過年度分): 過年度分還付未済差引収納額 / 同調定額

未収金に対する不納欠損引当金の割合: 不納欠損引当金 / 未収金

# 資産規模に対するコスト分析

施設の大きさ(延床面積)と設備投資を含めた資産規模から、コストの状況を表す。

## M 資産規模に対するコスト:中

一定の施設の大きさ(延床面積)はあるが、設備投資を含めた資産規模は小さい。

### 【気づきポイント】

- ⚠ 設備投資をあまり行っていないにも関わらず、高い割合のコストが発生している状態(例:安価な空調設備で、電気料金が高額等)。

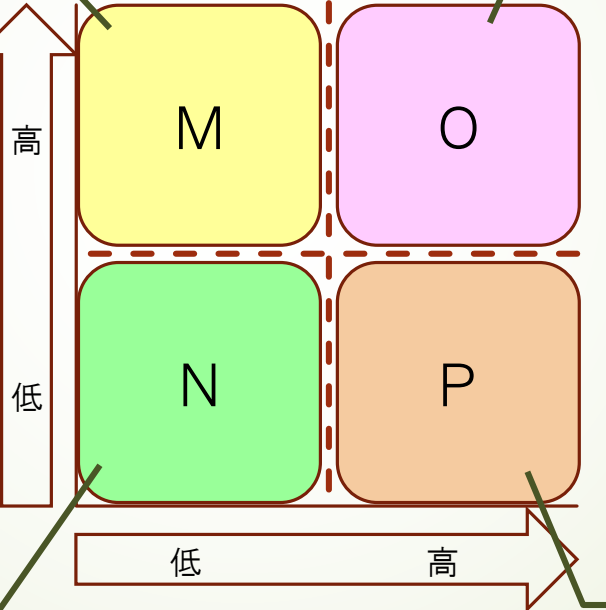
## N 資産規模に対するコスト:小

コストそのものが低い水準にある。

### 【気づきポイント】

- ⚠ 後年度の支出を抑えるような設備投資等により、コストが低い水準にある。
- ⚠ 施設の大きさを含めた投資額が過大となっている可能性もある。

資産額に対するコスト割合



延床面積(m<sup>2</sup>)当たりコスト

## O 資産規模に対するコスト:高

コストそのものが高い水準にある。

### 【気づきポイント】

- ⚠ コストの見直しが検討課題。
- ⚠ 施設の今後のあり方(更新等)を要検討。

## P 資産規模に対するコスト:中

施設はあまり大きくないが、設備投資を含めた資産規模は大きい。

### 【気づきポイント】

- ⚠ サービス向上のため行った設備投資(施設の大きさは変わらない)に伴い、併せてコストも向上している。(例:温水プールの設置等)

### 【算定式】

資産額に対するコスト割合(縦軸): (行政費用+金融費用) / (建物・工作物取得価額×デフレータ)

延床面積(m<sup>2</sup>)当たりコスト(横軸): (行政費用+金融費用) / 延べ床面積(m<sup>2</sup>)